

森林吸収「企業が率先購入を」

この人に聞く

東京工業大学特任教授
米田 雅子氏



排出枠は世界的には森林減少を食い止めた分を取引する場合が多い＝A P

政府が掲げる2050年までに温暖化ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の実現には、国土の約7割を占める森林をうまく活用することが重要だ。温暖化ガスを森林によって吸収した分を、クレジット（排出枠）で取引する手法が一般的だ。森林の有効活用を提言する東京工業大学特任教授の米田雅子氏に、森林吸収や排出枠の現状、課題について聞いた。

トを認めている。長く日本の木材価格は低迷しており、林業家にとって自律的経営は難しくなっている。クレジットは新たな付加価値が生まれ、林業の助けになる」

「J-クレジットの森林経営プロジェクトは、少なくとも30以上の『森林経営計画』の単位で実施される。一定面積を全部切る主伐を含むプロジェクトが承認されるには、吸収量の累計が認証対象期間（8年間）で『プラス』になることなどが条件だ」

「主伐による排出量と、森林施業を行う森林の吸収量の収支は、木の種類や実施面積

などの影響を受ける。対象地が認証期間で、各種施業を実施した森林の吸収量の累計がプラスになれば、その期間に吸収した全てのクレジットが認証される」

——木を伐採すると二酸化炭素（CO₂）吸収量が減りますが、排出枠の取引は可能でしょうか。

「木は年をとるとCO₂吸収量が少なくなる。光合成と同時に呼吸もしており、原生林のように成長した森林は少ししか炭素をとどめない。間伐しない森林は太陽光が当たらなくなると成長が阻害され、不健康な『もやし木』になる。これを間伐によって健康な森にすることで、CO₂吸収量も増やす。クレジットは人が手を加えることで増えた吸収量を取引できる」

——排出枠認証の仕組みは国際的にバラバラで、統一されていません。

「統一のしようがない。排出枠取引の国際認証機関は国連や政府、民間など複数ある。世界標準は森林の吸収量ではなく、森林減少を食い止めた

循環型林業でクレジット創出

てクレジットとするもの。世界では毎年、森林面積が大幅に減り、砂漠化も進行している。例えばブラジルの熱帯雨林が毎年減るのを食い止めたから、その分をクレジットにできる」

「日本では気候を生かした循環型林業ができる。森林の吸収量が今よりも程度増えたかでクレジットをつくれる国だ。これはドイツやフィンランドなど木材を循環的に使う人工林の経営ができる国に限られる。全ての国で成立する訳ではない」

——森林保有を増やす企業が増えています。排出枠は国内外で売買できますか。

「海外企業が日本の森林のJ-クレジットを買える状況

林業活性化が大前提

日本は国土面積の3分の2に当たる約2500万畝が森林だ。2018年に大気中から吸収された二酸化炭素（CO₂）のうち、森林（伐採した木の炭素固定量含む）は約4700万トと全体の84%を占める。

50年のカーボンニュートラルの実現には排出削減とともに、吸収量が鍵を握る。森林が果たす役割が重要とされるゆえんだ。

しかし林業従事者は4万5000人（15年）と1980年から3分の1に減った。わざわざ外国から木材輸入する方が、一定品質を安く、大量に、安定して使えるためだ。森は高齢化するとCO₂吸

ではない。海外に売ると買いたたかれる可能性がある。国内市場もこれから育てていかないといけない。（政府が他の温暖化ガス削減を支援する『2国間クレジット制度』などを使えば可能かもしれないが、森林は日本の数少ない資源だ。日本はCO₂を年12億ト出している。まずは日本の中できちんとCO₂を減らすため、森林を上手に使いたい」

「森林のクレジットは日本企業が率先して買ってほしい。森林整備は気候変動の面だけではなく、防災などの役目がある。国産材を100%使う循環型利用を進める方が良い国になる。木材自給率を高めるため、付加価値をつけたクレジットを買えば、企業のESG（環境・社会・企業統治）投資にもつながる。長い目でみて企業価値も高まり、結果的に利益が最大になるのではないかと」

収量が減る。不健康な樹木を放置することでも吸収量は増えない。収穫・再造林・間伐・収穫といった国内の循環利用の衰退が続けば『実質ゼロ』も遠のく。人が手を入れることで健康な森林を維持することが求められる。

森林のJ-クレジットは山林組合や製紙大手を中心に実績がある。

ただ現実的には造林作業にかかる人件費が高く、森林クレジットの取引価格も低調のため、もろてを挙げて利用される現状ではない。林業活性化は大前提の上で、産官学の幅広い参加者による取引市場の活性化が必要になる。（沖永翔也）

日経産業新聞 2021年6月16日